

令和元年度

五泉市水道事業会計  
決算審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 14 号  
令和 2 年 6 月 29 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫  
五泉市監査委員 佐 藤 渉

## 令和元年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。



# 目 次

頁

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施場所及び期間	1
第6. 審査の結果	1

## 概 要

1. 事業状況について	2
(1) 業務状況	2
(2) 水道施設の利用状況	3
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
5. 経営分析について	16
(1) 構成比率	16
(2) 財務比率	16
(3) 収益率	17
(4) その他	17
6. む す び	18
※決算参考資料(別表)	19

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

# 令和元年度五泉市水道事業会計決算審査意見

## 第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

## 第2. 審査の種類

決算審査

## 第3. 審査の対象

令和元年度五泉市水道事業会計決算

## 第4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

## 第5. 審査の実施場所及び期間

### (1)実施場所

監査委員事務局及び審査対象の建設改良工事現場等

### (2)実施期間

令和2年6月3日から令和2年6月25日まで

## 第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

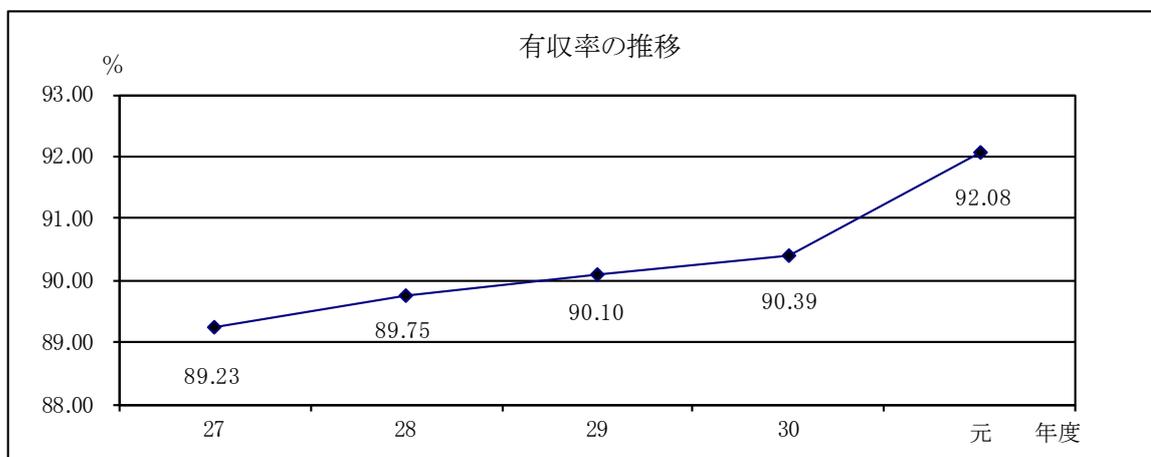
## (1) 業務状況

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	49,362	48,567	795	1.6	年度末現在
計画給水人口	人	49,755	55,680	△ 5,925	△ 10.6	年度末現在
給水人口	人	49,131	48,339	792	1.6	年度末現在
給水戸数	戸	17,736	18,331	△ 595	△ 3.2	年度末現在
普及率	%	99.53	99.53	0.00		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m <sup>3</sup>	7,095,633	7,183,166	△ 87,533	△ 1.2	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,533,947	6,493,203	40,744	0.6	年間売上水量
有収率	%	92.08	90.39	1.69		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	472,142.7	429,928.0	42,214.7	9.8	年度末現在
職員数	人	20	21	△ 1	△ 4.8	年度末現在

当年度末の給水人口は49,131人、給水戸数は17,736戸で、普及率は前年度と同率の99.53%となった。

年間の総配水量は7,095,633 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ87,533 m<sup>3</sup>(1.2%)減少し、有収水量は6,533,947 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ40,744 m<sup>3</sup>(0.6%)増加した。有収率は、前年度に比べ1.69ポイント増加し、92.08%となった。有収率の増加の要因としては、管網の整備・拡充、漏水調査の実施による漏水の早期発見及び老朽管の更新等が挙げられる。

また、簡易水道の統合に伴い管路延長が前年度より42,214.7m(9.8%)増加している。



(2) 水道施設の利用状況

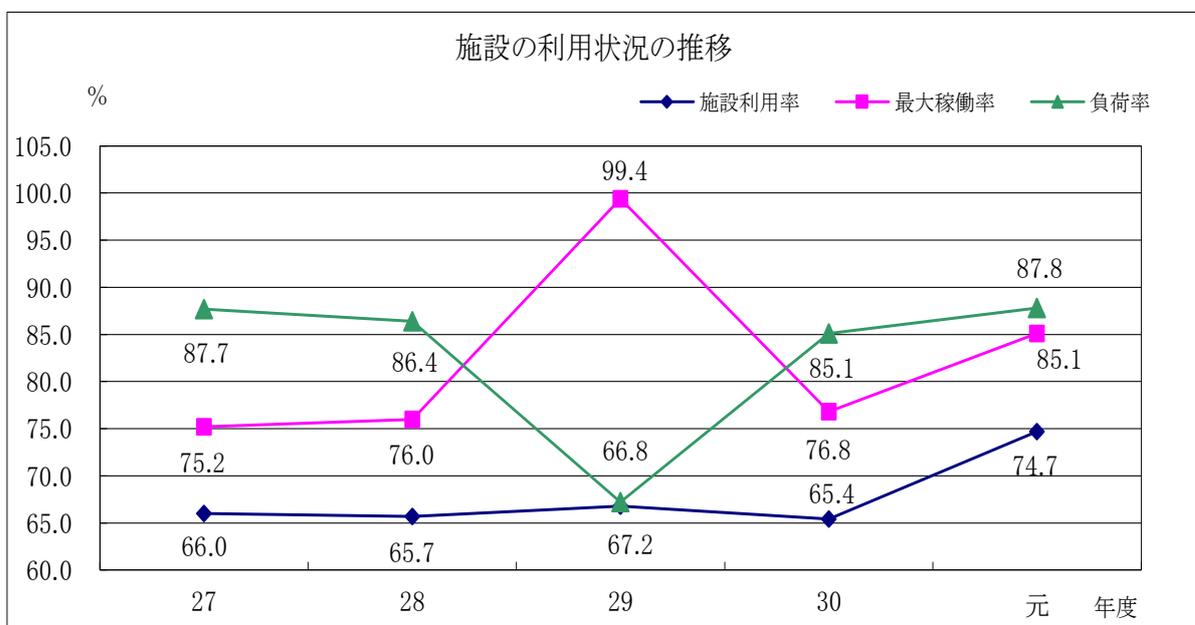
施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日平均配水量は減少し、併せて最大配水量も減少したが1日最大給水量が変更されたため、施設利用率、最大稼働率及び負荷率は増加した。

区分	1日最大給水量 (A) m <sup>3</sup>	1日平均配水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大配水量 (C) m <sup>3</sup>	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
元年度	25,970	19,387	22,093	74.7	85.1	87.8
30年度	30,100	19,680	23,128	65.4	76.8	85.1

※ 1日最大給水量(A)は五泉市水道事業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 令和元年度の1日最大配水量は令和元年8月6日



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 13 億 1,179 万 7 千円に対し、決算額 12 億 5,889 万 7 千円で 5,290 万円の減であり、執行率は 96.0%である。これは主として営業収益の減によるものである。
- 支出では、予算額 10 億 9,416 万 5 千円に対し、決算額は 10 億 2,922 万 2 千円で、6,494 万 3 千円の不用額が生じた。執行率は 94.1%である。  
不用となった主なものは、営業費用である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度	予算額に比べ決算	執行率
項 目		円	円	繰越額	額の増減・不用額	%
				円	円	
収 入	<b>水道事業収益</b>	<b>1,311,797,000</b>	<b>1,258,896,787</b> (88,770,730)	-	<b>△ 52,900,213</b>	<b>96.0</b>
	営業収益	1,136,004,000	1,105,323,836 (88,717,742)	-	△ 30,680,164	97.3
	営業外収益	165,271,000	149,978,818 (52,988)	-	△ 15,292,182	90.7
	特別利益	10,522,000	3,594,133	-	△ 6,927,867	34.2
支 出	<b>水道事業費用</b>	<b>1,094,165,000</b>	<b>1,029,222,348</b> (23,028,969)	<b>0</b>	<b>64,942,652</b>	<b>94.1</b>
	営業費用	1,054,919,000	999,920,195 (23,026,962)	0	54,998,805	94.8
	営業外費用	34,244,000	29,302,153 (2,007)	0	4,941,847	85.6
	特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 7 億 576 万円に対し、決算額 4 億 5,376 万 2 千円で 2 億 5,199 万 8 千円の減であり、執行率は 64.3%である。主な要因は工事負担金及び企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 18 億 9,426 万 1 千円に対し、決算額 12 億 5,141 万 6 千円で 4 億 6,570 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 7,714 万 5 千円の不用額が生じた。執行率は 66.1%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)7 億 9,765 万 4 千円については、当年度消費税資本的収支及び特例的収支調整額 8,014 万 9 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 4 億 1,577 万 8 千円、引継金 172 万 8 千円、減債積立金 1 億円、建設改良積立金 2 億円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>705,760,000</b>	<b>453,761,907</b>	-	-	-	<b>△ 251,998,093</b>	<b>64.3</b>
企業債	511,500,000	305,500,000	-	-	-	△ 206,000,000	59.7
工事負担金	130,540,000	84,574,357	-	-	-	△ 45,965,643	64.8
他会計負担金	63,720,000	63,687,550	-	-	-	△ 32,450	99.9
<b>資本的支出</b>	<b>1,894,261,000</b>	<b>1,251,415,787</b> ( 87,940,825 )	<b>465,700,000</b>	<b>0</b>	<b>465,700,000</b>	<b>177,145,213</b>	<b>66.1</b>
建設改良費	1,644,313,000	1,033,175,438 ( 87,940,825 )	465,700,000	0	465,700,000	145,437,562	62.8
企業債償還金	249,948,000	218,240,349	0	0	0	31,707,651	87.3
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,188,501,000	797,653,880	-	-	-	-	-

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	元年度 円	30年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,156,099,345	1,081,614,441	74,484,904	6.9
総費用		1,006,984,918	896,190,595	110,794,323	12.4
当年度純利益		149,114,427	185,423,846	△ 36,309,419	△ 19.6

(消費税を除く)

総収益で決算額は、11億5,609万9千円となり、前年度より7,448万5千円(6.9%)の増、総費用では決算額が10億698万5千円となり、前年度より1億1,079万4千円(12.4%)の増である。純利益は、前年度比19.6ポイント減の1億4,911万4千円である。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	区分		元年度		30年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %		
<b>営業収益</b>	<b>1,016,606,094</b>	<b>87.9</b>	<b>987,155,913</b>	<b>91.3</b>	<b>29,450,181</b>	<b>3.0</b>		
給水収益	998,574,457	86.4	966,575,265	89.4	31,999,192	3.3		
受託工事収益	2,454,630	0.2	2,626,949	0.2	△ 172,319	△ 6.6		
その他営業収益	15,577,007	1.3	17,953,699	1.7	△ 2,376,692	△ 13.2		
<b>営業外収益</b>	<b>135,899,118</b>	<b>11.8</b>	<b>83,863,067</b>	<b>7.8</b>	<b>52,036,051</b>	<b>62.0</b>		
受取利息	102,763	0.0	109,575	0.0	△ 6,812	△ 6.2		
他会計負担金	2,123,597	0.2	520,432	0.0	1,603,165	308.0		
長期前受金戻入	132,101,527	11.5	78,613,555	7.4	53,487,972	68.0		
雑収益	1,571,231	0.1	4,619,505	0.4	△ 3,048,274	△ 66.0		
<b>特別利益</b>	<b>3,594,133</b>	<b>0.3</b>	<b>10,595,461</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 7,001,328</b>	<b>△ 66.1</b>		
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-		
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他特別利益	3,594,133	0.3	10,595,461	0.9	△ 7,001,328	△ 66.1		
<b>合計</b>	<b>1,156,099,345</b>	<b>100.0</b>	<b>1,081,614,441</b>	<b>100.0</b>	<b>74,484,904</b>	<b>6.9</b>		

(消費税を除く)

営業収益は10億1,660万6千円となり、前年度より2,945万円(3.0%)増加した。

営業外収益は1億3,589万9千円となり、前年度より5,203万6千円(62.0%)増加した。

主なものは、長期前受金戻入の増によるものである。

特別利益の、その他特別利益は、長期前受金戻入の減が主なものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		元年度	30年度	比較増減
		元年度	30年度			
現年度分	調定額			1,086,475,976 円	1,044,194,523 円	42,281,453 円
	収入済額			999,870,942	963,791,610	36,079,332
	未収額			86,605,034	80,402,913	6,202,121
	収納率			92.0 %	92.3 %	△ 0.3 %
過年度分	調定額			86,826,637 円	94,668,992 円	△ 7,842,355 円
	収入済額			80,200,137	88,044,013	△ 7,843,876
	不納欠損額			342,979	201,255	141,724
	未収額			6,283,521	6,423,724	△ 140,203
	収納率			92.4 %	93.0 %	△ 0.6 %
合計	調定額			1,173,302,613 円	1,138,863,515 円	34,439,098 円
	収入済額			1,080,071,079	1,051,835,623	28,235,456
	不納欠損額			342,979	201,255	141,724
	未収額			92,888,555	86,826,637	6,061,918
	収納率			92.1 %	92.4 %	△ 0.3 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で92.1%であり、未収額は9,288万9千円である。前年度と比較すると、現年度分で0.3ポイント、過年度分で0.6ポイント下がり、合計でも0.3ポイント下がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		元年度		30年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %		
<b>営業費用</b>	<b>976,893,233</b>	<b>97.0</b>	<b>864,771,642</b>	<b>96.5</b>	<b>112,121,591</b>	<b>13.0</b>		
原水及び浄水費	135,950,818	13.5	135,741,467	15.1	209,351	0.2		
配水及び給水費	146,870,531	14.6	130,368,058	14.5	16,502,473	12.7		
受託工事費	13,791,805	1.4	19,147,377	2.1	△ 5,355,572	△ 28.0		
総係費	129,060,201	12.8	133,397,505	14.9	△ 4,337,304	△ 3.3		
減価償却費	540,091,074	53.6	437,499,295	48.8	102,591,779	23.4		
資産減耗費	11,128,804	1.1	8,617,940	1.0	2,510,864	29.1		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-		
<b>営業外費用</b>	<b>30,091,685</b>	<b>3.0</b>	<b>31,418,953</b>	<b>3.5</b>	<b>△ 1,327,268</b>	<b>△ 4.2</b>		
支払利息	28,419,751	2.8	30,154,465	3.4	△ 1,734,714	△ 5.8		
雑支出	1,671,934	0.2	1,264,488	0.1	407,446	32.2		
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>		
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-		
<b>合計</b>	<b>1,006,984,918</b>	<b>100.0</b>	<b>896,190,595</b>	<b>100.0</b>	<b>110,794,323</b>	<b>12.4</b>		

(消費税を除く)

営業費用は9億7,689万3千円となり、前年度より1億1,212万2千円(13.0%)増加した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	元年度		30年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	164,866,799	16.4	170,387,801	19.0	△ 5,521,002	△ 3.2
減価償却費	540,091,074	53.6	437,499,295	48.8	102,591,779	23.4
支払利息	28,419,751	2.8	30,154,465	3.4	△ 1,734,714	△ 5.8
その他の経費	273,607,294	27.2	258,149,034	28.8	15,458,260	6.0
合計	1,006,984,918	100.0	896,190,595	100.0	110,794,323	12.4

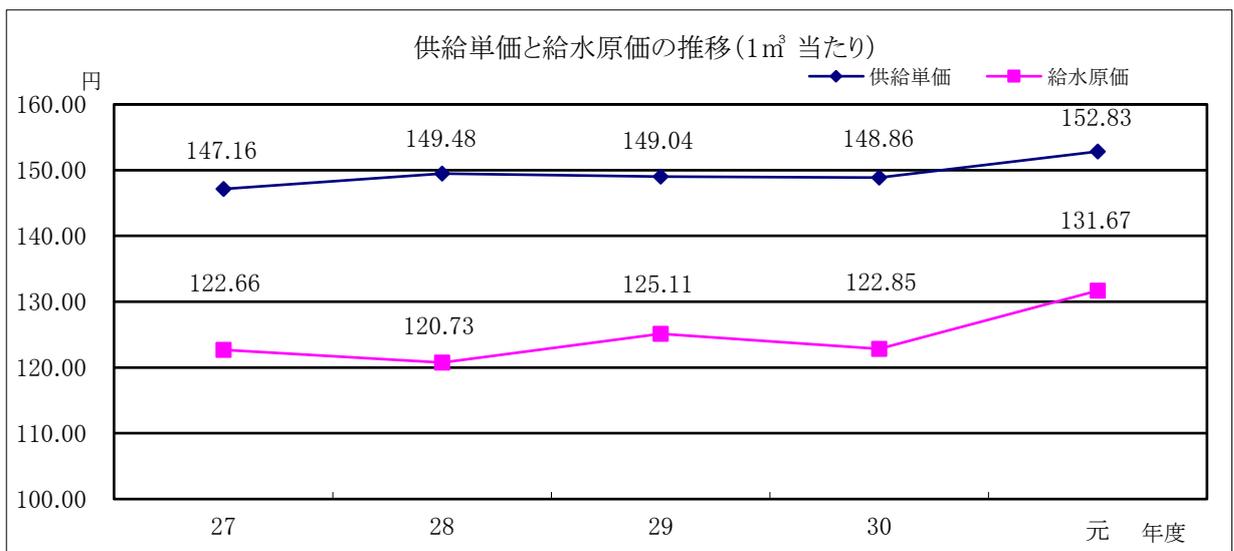
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は21円16銭の黒字である。

項目	元年度	30年度	比較増減
供給単価(A) 円	152.83	148.86	3.97
給水原価(B) 円	131.67	122.85	8.82
差益(A) - (B) 円	21.16	26.01	△ 4.85



給水原価 1m<sup>3</sup> 当たり費用構成

項目	区分	元年度 円	30年度 円	構成比率		前年度比較	
				元年度%	30年度%	増減額円	増減率%
人件費		25.23	25.09	19.2	20.4	0.14	0.6
減価償却費		62.44	55.27	47.4	44.9	7.17	13.0
支払利息		4.35	4.64	3.3	3.8	△ 0.29	△ 6.3
動力費		11.89	12.61	9.0	10.3	△ 0.72	△ 5.7
修繕費		9.34	9.29	7.1	7.6	0.05	0.5
委託料		7.65	5.35	5.8	4.4	2.30	43.0
その他の経費		10.77	10.60	8.2	8.6	0.17	1.6
合計		131.67	122.85	100.0	100.0	8.82	7.2

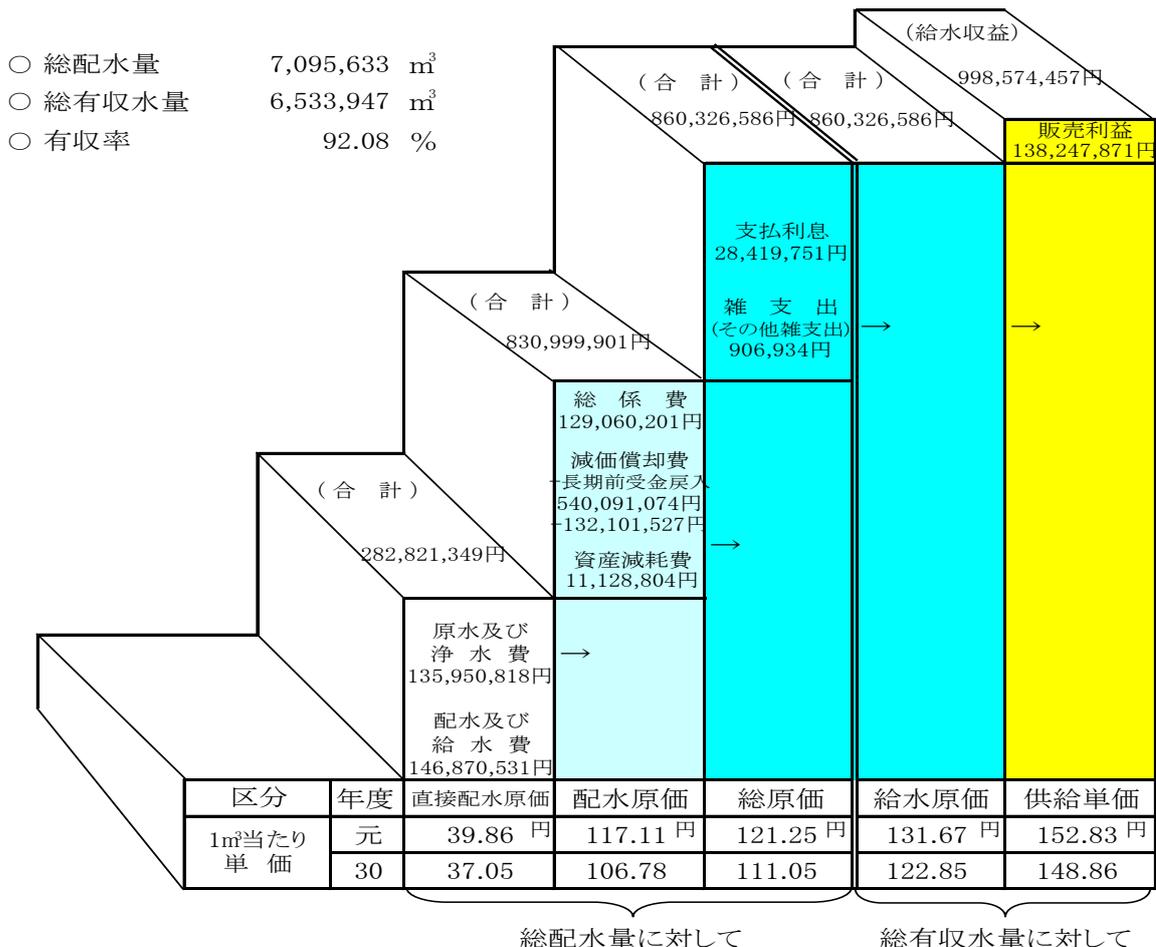
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 998,574,457 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,533,947 \text{ m}^3} = 152 \text{ 円 } 83 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 6,533,947 \text{ m}^3} = 131 \text{ 円 } 67 \text{ 銭}$$

976,893,233 円 + 30,091,685 円 - (13,791,805 円 + 765,000 円) - 132,101,527 円

※給水原価の算出方法については、平成 28 年 4 月 1 日付け総財営第 36 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

給水原価及び供給単価算出表



県内類似市の有収率

市名等	給水人口	配水量 m <sup>3</sup>				有収水量 m <sup>3</sup>			有収率 %		
		元年度	元年度	30年度	比較	元年度	30年度	比較	元年度	30年度	比較
阿賀野市	45,743	6,858,253	6,829,383	28,870	5,815,757	5,858,700	△ 42,943	84.80	85.79	△ 0.99	
小千谷市	34,720	4,460,808	4,601,996	△ 141,188	3,921,348	4,018,836	△ 97,488	87.91	87.33	0.58	
加茂市	26,384	4,870,307	4,952,252	△ 81,945	3,366,782	3,469,732	△ 102,950	69.13	70.06	△ 0.93	
見附市	51,370	6,680,200	6,739,590	△ 59,390	6,127,919	6,286,471	△ 158,552	91.73	93.28	△ 1.55	
燕・弥彦総合事務組合	86,822	12,886,348	12,108,370	777,978	11,728,002	10,826,795	901,207	91.01	89.42	1.59	
類似市平均	49,008	7,151,183	7,046,318	104,865	6,191,962	6,092,107	99,855	86.59	86.46	0.13	
五泉市	49,131	7,095,633	7,183,166	△ 87,533	6,533,947	6,493,203	40,744	92.08	90.39	1.69	

県内類似市の有収率は、平均で 86.59%、前年度に比べ 0.13 ポイント増加している。当市の有収率は、前年度に比べ 1.69 ポイント増加した。

類似市間には、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 16,697,685,689 \text{ 円} & = 8,210,923,856 \text{ 円} & + 8,486,761,833 \text{ 円} \end{array}$$

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	元 年 度 円	3 0 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増 減 率 %
資 産 合 計		16,697,685,689	14,074,930,076	2,622,755,613	18.6
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,443,922,412	11,612,437,364	2,831,485,048	24.4
	無 形 固 定 資 産	42,681,432	46,415,321	△ 3,733,889	△ 8.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	331,000	331,000	0	-
	小 計	14,486,934,844	11,659,183,685	2,827,751,159	24.3
流 動 資 産	現 金 預 金	1,224,185,940	1,526,804,631	△ 302,618,691	△ 19.8
	未 収 金	177,776,669	156,770,961	21,005,708	13.4
	貯 蔵 品	10,739,246	11,003,109	△ 263,863	△ 2.4
	前 払 金	198,048,990	121,167,690	76,881,300	63.5
	短 期 貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	-
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
	小 計	2,210,750,845	2,415,746,391	△ 204,995,546	△ 8.5

(消費税を除く)

資産合計は166億9,768万6千円となり、前年度より26億2,275万6千円(18.6%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高227億8,908万8千円に、当年度に取得した構築物など増加分11億2,611万5千円を加え、減少分2億3,969万1千円を減じ、減価償却累計額92億3,159万円を差し引くと、144億4,392万2千円となり、前年度より28億3,148万5千円(24.4%)の増である。

流動資産では、前年度より現金預金が3億261万9千円(19.8%)減少し、未収金が2,100万6千円(13.4%)、前払金が7,688万1千円(63.5%)増加している。短期貸付金は、一般会計への貸付金である。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	元年度 円	30年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		8,210,923,856	6,188,073,460	2,022,850,396	32.7
固定負債	企業債	5,674,225,565	4,028,477,160	1,645,748,405	40.9
	引当金	155,621,766	140,527,410	15,094,356	10.7
	小計	5,829,847,331	4,169,004,570	1,660,842,761	39.8
流動負債	企業債	273,470,567	114,014,789	159,455,778	139.9
	未払金	317,485,204	352,051,301	△ 34,566,097	△ 9.8
	前受金	0	0	0	-
	引当金	9,299,000	9,731,000	△ 432,000	△ 4.4
	その他流動負債	3,956,371	38,065,748	△ 34,109,377	△ 89.6
	小計	604,211,142	513,862,838	90,348,304	17.6
繰延収益	長期前受金	3,272,996,634	2,869,454,659	403,541,975	14.1
	収益化累計額	△ 1,496,131,251	△ 1,364,248,607	△ 131,882,644	9.7
	小計	1,776,865,383	1,505,206,052	271,659,331	18.0

(消費税を除く)

負債合計は82億1,092万4千円である。

固定負債の企業債は、56億7,422万6千円となり、流動負債の企業債は2億7,347万1千円、引当金は929万9千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より3,456万6千円(9.8%)減の3億1,748万5千円で、主なものは建設改良費で、工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より3,410万9千円(89.6%)減の395万6千円で、主なものは下水道使用料預り金である。

繰延収益の決算額は、長期前受金4億354万2千円の増、収益化累計額1億3,188万3千円の減となった。

## (3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	元 年 度 円	3 0 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増 減 率 %
資 本 合 計		8,486,761,833	7,886,856,616	599,905,217	7.6
資 本 金		6,105,205,767	5,449,568,977	655,636,790	12.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	357,347,265	339,193,265	18,154,000	5.4
	利 益 剰 余 金	2,024,208,801	2,098,094,374	△ 73,885,573	△ 3.5
	小 計	2,381,556,066	2,437,287,639	△ 55,731,573	△ 2.3

(消費税を除く)

資本合計は 84 億 8,676 万 2 千円となった。

資本剰余金は、受贈財産評価額 1,623 万 1 千円、工事負担金 1,761 万 2 千円、他会計補助金 500 万円、他会計負担金 3 億 1,850 万 4 千円が加えられ、前年度比 5.4 ポイント増の 3 億 5,734 万 7 千円である。

利益剰余金は、減債積立金 4 億 717 万 9 千円、建設改良積立金 11 億 6,791 万 5 千円、当年度未処分利益剰余金 4 億 4,911 万 4 千円が加えられ、前年度比 3.5 ポイント減の 20 億 2,420 万 9 千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億3,971万1千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億2,958万9千円、財務活動によるキャッシュ・フローは8,726万円で、資金期首残高15億2,680万5千円から資金期末残高は3億261万9千円減の12億2,418万6千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	149,114,427	185,423,846	△ 36,309,419
減価償却費	540,091,074	437,499,295	102,591,779
減損損失			-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135,021	△ 32,255	167,276
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	14,662,356	4,950,685	9,711,671
長期前払消費税の増減額(△は増加)			-
長期前受金戻入額	△ 135,629,112	△ 89,137,984	△ 46,491,128
受取利息及び配当金	△ 102,763	△ 109,575	6,812
支払利息	28,419,751	30,154,465	△ 1,734,714
固定資産除却費	11,128,804	8,617,940	2,510,864
固定資産売却損益(△は益)			-
有価証券売却益			-
リース取引差額調整額(△は益)			-
未収金の増減額(△は増加)	2,253,587	△ 10,327,606	12,581,193
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,076,894	△ 9,506,926	1,430,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,863	△ 607,065	870,928
前払金の増減額(△は増加)			-
前受金の増減額(△は減少)			-
その他流動資産の増減額(△は増加)			-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 34,232,486	△ 3,830,204	△ 30,402,282
小 計	568,027,628	553,094,616	14,933,012
利息及び配当金の受取額	102,763	109,575	△ 6,812
利息の支払額	△ 28,419,751	△ 30,154,465	1,734,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,710,640	523,049,726	16,660,914

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,048,605,116	△ 732,832,026	△ 315,773,090
有形固定資産の売却による収入			-
無形固定資産の取得による支出			-
無形固定資産の売却による収入			-
出資による支出			-
有価証券の取得による支出			-
有価証券の売却による収入			-
国庫補助金等による収入			-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,016,134	56,289,242	62,726,892
長期貸付金による支出			-
長期貸付金の回収による収入			-
長期貸付金の貸倒回収不能額			-
短期貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
短期貸付金の回収による収入	600,000,000	600,000,000	0
短期貸付金の貸倒回収不能額			-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 929,588,982	△ 676,542,784	△ 253,046,198
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			-
一時借入金の返済による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,500,000	372,000,000	△ 66,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,240,349	△ 130,342,684	△ 87,897,665
その他の企業債による収入			-
その他の企業債の償還による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			-
その他の他会計借入金による収入			-
その他の他会計借入金の返済による支出			-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,259,651	241,657,316	△ 154,397,665
資金に係る換算差額			-
資金増加額(又は減少額)	△ 302,618,691	88,164,258	△ 390,782,949
資金期首残高	1,526,804,631	1,438,640,373	88,164,258
資金期末残高	1,224,185,940	1,526,804,631	△ 302,618,691

## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	元年度%	30年度%	29年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.8	82.8	83.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.9	29.6	29.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	66.7	68.7

固定資産構成比率は、前年度より4.0ポイント上昇し、固定負債構成比率は5.3ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は、両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は、大きいほど経営の安定性が高いとされているが、前年度と比べ5.2ポイント低下した。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	元年度%	30年度%	29年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.1	124.1	121.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	90.0	86.0	85.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	365.9	470.1	703.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	232.2	327.9	499.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	202.6	297.1	455.2

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より17.0ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	元年度%	30年度%	29年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.3	1.3
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.5	2.0	1.9
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.8	120.7	118.8
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.3	112.7	114.5

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は、自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	元年度%	30年度%	29年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	31.7	21.3	18.8
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	2.8	3.1	3.3
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	24.7	16.6	14.9
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	16.2	17.3	17.8
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	79.9	70.5	71.0

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が、令和元年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

### (1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は4万9,131人、給水戸数は1万7,736戸で普及率は99.53%となっており、年間総配水量は709万5,633<sup>m<sup>3</sup></sup>、有収水量は653万3,947<sup>m<sup>3</sup></sup>で有収率は92.08%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は8万7,533<sup>m<sup>3</sup></sup>減少した一方、有収水量は4万744<sup>m<sup>3</sup></sup>増加しており、有収率は1.69ポイント上回ることとなった。

### (2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では配水管の布設・補償工事を五泉地区で31件、村松地区で4件、消火栓工事を五泉地区で7件、村松地区で5件施工した。また、村松浄水場の設備更新工事など6件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は47万2,142.7mとなり、前年度と比較して4万2,214.7m増加した。このうち、石綿セメント管の延長は4万697.5mで3,049.6m減少し、布設率は10.17%から8.61%に改善された。

### (3) 経営状況について

経営成績は、総収益が11億5,610万円(内給水収益9億9,857万円)、前年度と比較して7,448万円増加した一方、総費用も10億698万円増1億1,079万円増加したため、純利益は1億4,911万円となり、前年度と比較して3,631万円の減益となった。

収入の根幹を成す給水収益については、人口減少が進む中、今後も厳しく推移していくものと想定される。一方、施設の更新や簡易水道事業の統合に伴う企業債償還の負担増など水道事業を取り巻く課題は山積しており、さらなる経営基盤の強化が求められるところである。地方公営企業会計基準に則り引き続き透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら水道事業の持続的な経営の確保に努められたい。

最後に、市民に対して安全で良質な水を安定して供給するとともに、水道事業における一層の合理化と災害に強いまちづくりを構築し、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



※ 決算参考資料

(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
1. 総 人 口	人	49,426	50,086	50,932
2. 給 水 区 域 人 口	人	49,362	48,567	49,351
3. 計 画 給 水 人 口	人	49,755	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	49,131	48,339	49,112
5. 普 及 率 (1)	%	99.53	99.53	99.52
6. 普 及 率 (2)	%	98.75	86.82	88.20
7. 給 水 戸 数	戸	17,736	18,331	17,242
8. 年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,095,633	7,183,166	7,343,820
9. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,533,947	6,493,203	6,616,630
10. 有 収 率	%	92.08	90.39	90.10
11. 導・送・配水管延長	m	472,142.7	429,928.0	427,970.3
12. 職 員 数	人	20	21	21
13. 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	22,093	23,128	29,920
14. 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	19,387	19,680	20,120
15. 1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	17,852	17,790	18,128
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	363	368	369
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,007	970	1,051

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

## 績 表

すう 勢 比 率		備 考
元 年 度 %	3 0 年 度 %	
97.0	98.3	年度末現在
100.0	98.4	〃
89.4	100.0	〃
100.0	98.4	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
112.0	98.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
102.9	106.3	年度末現在
96.6	97.8	
98.8	98.1	
102.2	100.3	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
110.3	100.5	年度末現在
95.2	100.0	〃
73.8	77.3	
96.4	97.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
98.5	98.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
98.4	99.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
95.8	92.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		元年度 %	30年度 %		元年度 %	30年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>水道事業収益</b>	<b>1,311,797,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,258,896,787</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.0</b>	<b>99.0</b>
(1) 営業収益	1,136,004,000	86.6	90.2	1,105,323,836	87.8	90.9	97.3	99.8
(2) 営業外収益	165,271,000	12.6	8.9	149,978,818	11.9	8.2	90.7	90.7
(3) 特別収益	10,522,000	0.8	0.9	3,594,133	0.3	0.9	34.2	100.4

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		元年度 %	30年度 %		元年度 %	30年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>資本的収入</b>	<b>705,760,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>453,761,907</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>64.3</b>	<b>84.8</b>
(1) 企業債	511,500,000	72.5	80.1	305,500,000	67.4	85.5	59.7	90.6
(2) 工事負担金	130,540,000	18.5	15.8	84,574,357	18.6	9.7	64.8	51.9
(3) 他会計負担金	63,720,000	9.0	4.1	63,687,550	14.0	4.8	99.9	100.2

## 照 比 率 表

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		元年度 %	30年度 %		元年度 %	30年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>水道事業費用</b>	<b>1,094,165,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,029,222,348</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.1</b>	<b>86.4</b>
(1) 営業費用	1,054,919,000	96.4	96.4	999,920,195	97.2	96.6	94.8	86.5
(2) 営業外費用	34,244,000	3.1	3.1	29,302,153	2.8	3.4	85.6	96.6
(3) 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		元年度 %	30年度 %		元年度 %	30年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>1,894,261,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,251,415,787</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>66.1</b>	<b>66.8</b>
(1) 建設改良費	1,644,313,000	86.8	90.3	1,033,175,438	82.6	88.0	62.8	65.1
(2) 企業債償還金	249,948,000	13.2	9.7	218,240,349	17.4	12.0	87.3	82.5

(消費税を含む)

(第3表)

## 損益計算書構成

借 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2 9 年 度 円	元年度 %	30年度 %	29年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>976,893,233</b>	<b>864,771,642</b>	<b>894,987,661</b>	<b>84.5</b>	<b>80.0</b>	<b>81.2</b>	<b>109.2</b>	<b>96.6</b>
(1) 原水及び浄水費	135,950,818	135,741,467	160,168,556	11.8	12.5	14.5	84.9	84.7
(2) 配水及び給水費	146,870,531	130,368,058	153,294,122	12.7	12.1	13.9	95.8	85.0
(3) 受託工事費	13,791,805	19,147,377	21,259,607	1.2	1.8	1.9	64.9	90.1
(4) 総 係 費	129,060,201	133,397,505	125,850,765	11.2	12.3	11.4	102.6	106.0
(5) 減価償却費	540,091,074	437,499,295	433,119,064	46.7	40.4	39.3	124.7	101.0
(6) 資産減耗費	11,128,804	8,617,940	1,295,547	0.9	0.8	0.1	859.0	665.2
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>30,091,685</b>	<b>31,418,953</b>	<b>33,369,495</b>	<b>2.6</b>	<b>2.9</b>	<b>3.0</b>	<b>90.2</b>	<b>94.2</b>
(1) 支払利息	28,419,751	30,154,465	32,399,630	2.5	2.8	2.9	87.7	93.1
(2) 雑 支 出	1,671,934	1,264,488	969,865	0.1	0.1	0.1	172.4	130.4
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,006,984,918	896,190,595	928,357,156	87.1	82.9	84.2	108.5	96.5
<b>当年度純利益</b>	<b>149,114,427</b>	<b>185,423,846</b>	<b>174,453,316</b>	<b>12.9</b>	<b>17.1</b>	<b>15.8</b>	<b>85.5</b>	<b>106.3</b>
<b>合 計</b>	<b>1,156,099,345</b>	<b>1,081,614,441</b>	<b>1,102,810,472</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.8</b>	<b>98.1</b>

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2 9 年 度 円	元年度 %	30年度 %	29年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>1,016,606,094</b>	<b>987,155,913</b>	<b>1,007,590,266</b>	<b>87.9</b>	<b>91.3</b>	<b>91.3</b>	<b>100.9</b>	<b>98.0</b>
(1) 給水収益	998,574,457	966,575,265	986,141,210	86.4	89.4	89.4	101.3	98.0
(2) 受託工事収益	2,454,630	2,626,949	6,939,721	0.2	0.2	0.6	35.4	37.9
(3) その他営業収益	15,577,007	17,953,699	14,509,335	1.3	1.7	1.3	107.4	123.7
<b>2. 営業外収益</b>	<b>135,899,118</b>	<b>83,863,067</b>	<b>83,557,878</b>	<b>11.8</b>	<b>7.8</b>	<b>7.6</b>	<b>162.6</b>	<b>100.4</b>
(1) 受取利息	102,763	109,575	100,337	0.0	0.0	0.0	102.4	109.2
(2) 他会計負担金	2,123,597	520,432	1,163,737	0.2	0.0	0.1	182.5	44.7
(3) 長期前受金戻入	132,101,527	78,613,555	78,449,223	11.5	7.4	7.1	168.4	100.2
(4) 雑収益	1,571,231	4,619,505	3,844,581	0.1	0.4	0.4	40.9	120.2
<b>3. 特別利益</b>	<b>3,594,133</b>	<b>10,595,461</b>	<b>11,662,328</b>	<b>0.3</b>	<b>0.9</b>	<b>1.1</b>	<b>30.8</b>	<b>90.9</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	2,036,545	0.0	0.0	0.2	-	-
(3) その他特別利益	3,594,133	10,595,461	9,625,783	0.3	0.9	0.9	37.3	110.1
<b>合 計</b>	<b>1,156,099,345</b>	<b>1,081,614,441</b>	<b>1,102,810,472</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.8</b>	<b>98.1</b>

(消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	元年度 円	30年度 円	29年度 円	元年度 %	30年度 %	29年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>1. 固定資産</b>	<b>14,486,934,844</b>	<b>11,659,183,685</b>	<b>11,213,303,594</b>	<b>86.8</b>	<b>82.8</b>	<b>83.5</b>	<b>129.2</b>	<b>104.0</b>
(1) 有形固定資産	14,443,922,412	11,612,437,364	11,162,823,384	86.5	82.5	83.1	129.4	104.0
ア 土地	139,190,994	128,724,233	128,724,233	0.8	0.9	1.0	108.1	100.0
イ 建物	480,541,258	184,084,271	157,872,807	2.9	1.3	1.2	304.4	116.6
ウ 構築物	12,226,283,946	10,060,335,570	9,979,110,014	73.2	71.5	74.3	122.5	100.8
エ 機械及び装置	1,252,063,919	856,755,965	585,737,962	7.5	6.1	4.4	213.8	146.3
オ 車両運搬具	2,633,148	1,705,637	1,883,136	0.0	0.0	0.0	139.8	90.6
カ 工具器具及び備品	1,883,633	1,951,565	2,019,497	0.0	0.0	0.0	93.3	96.6
キ 建設仮勘定	341,325,514	378,880,123	307,475,735	2.1	2.7	2.3	111.0	123.2
(2) 無形固定資産	42,681,432	46,415,321	50,149,210	0.3	0.3	0.4	85.1	92.6
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施設使用権	41,638,519	45,372,408	49,106,297	0.3	0.3	0.4	84.8	92.4
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>2. 流動資産</b>	<b>2,210,750,845</b>	<b>2,415,746,391</b>	<b>2,223,017,043</b>	<b>13.2</b>	<b>17.2</b>	<b>16.5</b>	<b>99.4</b>	<b>108.7</b>
(1) 現金預金	1,224,185,940	1,526,804,631	1,438,640,373	7.3	10.8	10.7	85.1	106.1
(2) 未収金	177,776,669	156,770,961	139,812,936	1.0	1.1	1.0	127.2	112.1
(3) 有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 貯蔵品	10,739,246	11,003,109	10,396,044	0.1	0.1	0.1	103.3	105.8
(5) 前払金	198,048,990	121,167,690	34,167,690	1.2	0.9	0.3	579.6	354.6
(6) 短期貸付金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	3.6	4.3	4.5	100.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
<b>資産合計</b>	<b>16,697,685,689</b>	<b>14,074,930,076</b>	<b>13,436,320,637</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>124.3</b>	<b>104.8</b>

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2 9 年 度 円	元 年 度 %	30 年 度 %	29 年 度 %	元 年 度 %	30 年 度 %
<b>1. 固 定 負 債</b>	<b>5,829,847,331</b>	<b>4,169,004,570</b>	<b>3,894,375,254</b>	<b>34.9</b>	<b>29.6</b>	<b>29.0</b>	<b>149.7</b>	<b>107.1</b>
(1) 企 業 債	5,674,225,565	4,028,477,160	3,770,713,473	34.0	28.6	28.1	150.5	106.8
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 引 当 金	155,621,766	140,527,410	123,661,781	0.9	1.0	0.9	125.8	113.6
(5) その他固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
<b>2. 流 動 負 債</b>	<b>604,211,142</b>	<b>513,862,838</b>	<b>316,031,983</b>	<b>3.6</b>	<b>3.7</b>	<b>2.4</b>	<b>191.2</b>	<b>162.6</b>
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 企 業 債	273,470,567	114,014,789	130,121,160	1.6	0.8	1.0	210.2	87.6
(3) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(5) 未 払 金	317,485,204	352,051,301	122,368,927	1.9	2.5	0.9	259.4	287.7
(6) 未 払 費 用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(7) 前 受 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(8) 前 受 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(9) 引 当 金	9,299,000	9,731,000	21,645,944	0.1	0.1	0.2	43.0	45.0
(10) その他流動負債	3,956,371	38,065,748	41,895,952	0.0	0.3	0.3	9.4	90.9
<b>3. 繰 延 収 益</b>	<b>1,776,865,383</b>	<b>1,505,206,052</b>	<b>1,532,497,630</b>	<b>10.6</b>	<b>10.7</b>	<b>11.4</b>	<b>115.9</b>	<b>98.2</b>
<b>4. 資 本 金</b>	<b>6,105,205,767</b>	<b>5,449,568,977</b>	<b>5,363,568,977</b>	<b>36.6</b>	<b>38.7</b>	<b>39.9</b>	<b>113.8</b>	<b>101.6</b>
<b>5. 剰 余 金</b>	<b>2,381,556,066</b>	<b>2,437,287,639</b>	<b>2,329,846,793</b>	<b>14.3</b>	<b>17.3</b>	<b>17.3</b>	<b>102.2</b>	<b>104.6</b>
(1) 資 本 剰 余 金	357,347,265	339,193,265	331,176,265	2.2	2.4	2.5	107.9	102.4
(2) 利 益 剰 余 金	2,024,208,801	2,098,094,374	1,998,670,528	12.1	14.9	14.9	101.3	105.0
<b>負債資本合計</b>	<b>16,697,685,689</b>	<b>14,074,930,076</b>	<b>13,436,320,637</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>124.3</b>	<b>104.8</b>

(消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人件費				30年度 に対する 比率%	物件
	元年度		30年度			元年度
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%		金額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>164,866,799</b>	<b>100.0</b>	<b>170,387,801</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>812,026,434</b>
(1) 原水及び浄水費	23,913,473	14.5	23,520,165	13.8	101.7	112,037,345
(2) 配水及び給水費	59,139,829	35.9	62,061,219	36.4	95.3	87,730,702
(3) 受託工事費	0	0.0	7,483,862	4.4	0.0	13,791,805
(4) 総係費	81,813,497	49.6	77,322,555	45.4	105.8	47,246,704
(5) 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0.0	540,091,074
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.0	11,128,804
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>30,091,685</b>
(1) 支払利息	0	0.0	0	0.0	0.0	28,419,751
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0.0	1,671,934
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>合計</b>	<b>164,866,799</b>	<b>100.0</b>	<b>170,387,801</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>842,118,119</b>

## 別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	30年度		30年度 に対する 比率%	元 年 度		30年度		30年度 に対する 比率%
構成 比率%	金 額 円	構成 比率%		金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
<b>96.4</b>	<b>694,383,841</b>	<b>95.7</b>	<b>116.9</b>	<b>976,893,233</b>	<b>97.0</b>	<b>864,771,642</b>	<b>96.5</b>	<b>113.0</b>
13.3	112,221,302	15.5	99.8	135,950,818	13.5	135,741,467	15.1	100.2
10.4	68,306,839	9.4	128.4	146,870,531	14.6	130,368,058	14.5	112.7
1.6	11,663,515	1.6	118.2	13,791,805	1.4	19,147,377	2.1	72.0
5.6	56,074,950	7.7	84.3	129,060,201	12.8	133,397,505	14.9	96.7
64.2	437,499,295	60.3	123.4	540,091,074	53.6	437,499,295	48.8	123.4
1.3	8,617,940	1.2	129.1	11,128,804	1.1	8,617,940	1.0	129.1
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
<b>3.6</b>	<b>31,418,953</b>	<b>4.3</b>	<b>95.8</b>	<b>30,091,685</b>	<b>3.0</b>	<b>31,418,953</b>	<b>3.5</b>	<b>95.8</b>
3.4	30,154,465	4.1	94.2	28,419,751	2.8	30,154,465	3.4	94.2
0.2	1,264,488	0.2	132.2	1,671,934	0.2	1,264,488	0.1	132.2
<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
<b>100.0</b>	<b>725,802,794</b>	<b>100.0</b>	<b>116.0</b>	<b>1,006,984,918</b>	<b>100.0</b>	<b>896,190,595</b>	<b>100.0</b>	<b>112.4</b>

(消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	元年度 円	30年度 円	29年度 円	元年度 %	30年度 %	29年度 %	元年度 %	30年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>164,866,799</b>	<b>170,387,801</b>	<b>179,595,942</b>	<b>16.4</b>	<b>19.0</b>	<b>19.5</b>	<b>91.8</b>	<b>94.9</b>
(1) 直接人件費	98,175,530	101,779,021	109,788,250	9.7	11.3	11.8	89.4	92.7
給料	69,898,181	73,795,200	78,151,764	6.9	8.2	8.4	89.4	94.4
手当	28,277,349	27,983,821	31,636,486	2.8	3.1	3.4	89.4	88.5
(2) 間接人件費	66,691,269	68,608,780	69,807,692	6.7	7.7	7.7	95.5	98.3
賞与引当金繰入額	9,299,000	9,731,000	10,036,000	0.9	1.1	1.1	92.7	97.0
賃金	12,730,394	13,090,288	13,130,421	1.3	1.5	1.4	97.0	99.7
法定福利費	24,661,875	25,656,092	26,641,271	2.5	2.9	3.0	92.6	96.3
退職給付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	2.0	2.2	2.2	100.0	100.0
報酬	0	131,400	0	0.0	0.0	0.0	-	-
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>812,026,434</b>	<b>694,383,841</b>	<b>715,391,719</b>	<b>80.6</b>	<b>77.5</b>	<b>76.9</b>	<b>113.5</b>	<b>97.1</b>
旅費	167,360	212,408	363,051	0.0	0.0	0.0	46.1	58.5
報償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
備用品費	5,671,588	5,374,449	5,786,909	0.6	0.6	0.6	98.0	92.9
燃料費	1,010,093	1,082,540	1,032,394	0.1	0.1	0.1	97.8	104.9
食糧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
印刷製本費	441,869	3,335	450,170	0.0	0.0	0.0	98.2	0.7
光熱水費	76,655	84,960	91,989	0.0	0.0	0.0	83.3	92.4
通信運搬費	5,733,266	2,095,900	5,003,762	0.6	0.2	0.5	114.6	41.9
委託料	58,009,830	42,316,396	58,319,600	5.8	4.7	6.3	99.5	72.6
手数料	26,513,073	16,774,121	24,436,512	2.6	1.9	2.6	108.5	68.6
賃借料	8,882,942	24,434,242	7,251,767	0.9	2.7	0.8	122.5	336.9
工事請負費	3,188,001	2,267,000	5,469,900	0.3	0.3	0.6	58.3	41.4
修繕費	63,581,561	62,110,467	77,160,250	6.3	7.0	8.3	82.4	80.5

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2 9 年 度 円	元 年 度 %	3 0 年 度 %	2 9 年 度 %	元 年 度 %	3 0 年 度 %
補 償 金	0	179,858	3,240	0.0	0.0	0.0	-	5,551.2
負 担 金	3,740,185	3,584,917	3,209,473	0.4	0.4	0.4	116.5	111.7
厚 生 費	26,428	32,602	30,647	0.0	0.0	0.0	86.2	106.4
保 険 料	1,816,934	1,746,129	6,252,667	0.2	0.2	0.7	29.1	27.9
動 力 費	77,705,837	81,860,943	82,717,526	7.7	9.2	8.9	93.9	99.0
薬 品 費	2,242,301	1,995,864	1,731,556	0.2	0.2	0.2	129.5	115.3
材 料 費	1,349,133	1,788,975	1,310,395	0.1	0.2	0.1	103.0	136.5
受 水 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
公 課 費	121,500	102,500	115,300	0.0	0.0	0.0	105.4	88.9
交 際 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
減 価 償 却 費	540,091,074	437,499,295	433,119,064	53.6	48.8	46.7	124.7	101.0
資 産 減 耗 費	11,128,804	8,617,940	1,295,547	1.1	1.0	0.1	859.0	665.2
貸倒引当金繰入額	478,000	169,000	187,000	0.1	0.0	0.0	255.6	90.4
雑 費	50,000	50,000	53,000	0.0	0.0	0.0	94.3	94.3
<b>3. 営 業 外 費 用</b>	<b>30,091,685</b>	<b>31,418,953</b>	<b>33,369,495</b>	<b>3.0</b>	<b>3.5</b>	<b>3.6</b>	<b>90.2</b>	<b>94.2</b>
企 業 債 利 息	28,419,751	30,154,465	32,399,630	2.8	3.4	3.5	87.7	93.1
そ の 他 雑 支 出	906,934	527,988	108,265	0.1	0.0	0.0	837.7	487.7
不 用 品 売 却 原 価	765,000	736,500	861,600	0.1	0.1	0.1	88.8	85.5
<b>4. 特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,006,984,918</b>	<b>896,190,595</b>	<b>928,357,156</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>108.5</b>	<b>96.5</b>

(消費税を除く)

(第7表)

## 經 營 分

分 析 項 目		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	86.8 %	82.8 %	83.5 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	13.2	17.2	16.5
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	34.9	29.6	29.0
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	3.6	3.7	2.4
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	61.5	66.7	68.7
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	15.3	20.7	19.8
	7	固 定 比 率	141.1	124.1	121.5
	8	固 定 長 期 適 合 率	90.0	86.0	85.5
	9	流 動 比 率	365.9	470.1	703.4
	10	当 座 比 率	232.2	327.9	499.8
	11	現 金 預 金 比 率	202.6	297.1	455.2
	12	負 債 比 率	62.7	49.9	45.6
	13	固 定 負 債 比 率	56.8	44.4	42.2
	14	流 動 負 債 比 率	5.9	5.5	3.4
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	1.0	1.3	1.3
	16	自 己 資 本 利 益 率	1.5	2.0	1.9
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	12.9	17.1	15.8
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	3.9	12.4	11.2
	19	総 収 支 比 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 比 率 )	114.8	120.7	118.8
	20	営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 )	105.3	112.7	114.5
そ の 他	21	利 子 負 担 率	0.5	0.1	0.8
	22	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	31.7	21.3	18.8
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	21.9	13.5	11.6
	24	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.8	3.1	3.3
	25	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	24.7	16.6	14.9
	26	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	16.2	17.3	17.8
	27	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	79.9	70.5	71.0

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還元金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

